

半期報告書

(第19期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

ボーダフォン株式会社

(旧会社名 ボーダフォンホールディングス株式会社)

(681054)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 対処すべき課題	6
3. 経営上の重要な契約等	6
4. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
2. 中間財務諸表等	43
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	ボーダフォン株式会社 （旧会社名 ボーダフォンホールディングス株式会社）
【英訳名】	Vodafone K.K. （旧英訳名 Vodafone Holdings K.K.）
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 津田志郎
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	（03）6403-1007
【事務連絡者氏名】	業務執行役員 経理統括部長 建石成一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	（03）6403-1007
【事務連絡者氏名】	業務執行役員 経理統括部長 建石成一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 平成16年6月29日開催の第18回定時株主総会の決議により、平成16年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	884, 826	902, 843	736, 821	1, 796, 915	1, 655, 651
経常利益 (百万円)	141, 102	123, 664	84, 461	271, 869	181, 208
中間 (当期) 純利益又は純損失 (△) (百万円)	43, 524	△125, 039	25, 547	79, 502	△100, 042
純資産額 (百万円)	432, 932	338, 278	385, 318	466, 036	361, 539
総資産額 (百万円)	1, 787, 567	1, 837, 002	1, 349, 443	1, 839, 821	1, 428, 167
1株当たり純資産額 (円)	135, 493	105, 870	120, 593	145, 828	113, 150
1株当たり中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△) (円)	13, 621	△39, 133	7, 995	24, 855	△31, 310
潜在株式調整後1株当たり中間 (当 期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24. 22	18. 42	28. 55	25. 3	25. 32
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	237, 897	155, 257	233, 095	496, 324	262, 130
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△186, 757	△103, 668	△100, 750	△341, 726	△44, 810
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△61, 522	△11, 921	△132, 405	△162, 275	△223, 686
現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高 (百万円)	5, 323	46, 804	710	8, 114	770
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	7, 426 (5, 679)	6, 995 (1, 876)	2, 619 (1, 117)	6, 973 (2, 464)	3, 285 (1, 001)

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	144,255	13,681	3,737	149,665	15,562
経常利益 (百万円)	9,509	9,893	779	10,879	5,847
中間 (当期) 純利益又は純損失 (△) (百万円)	9,549	△135,374	4,484	9,724	△144,272
資本金 (百万円)	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数 (株)	3,195,236.65	3,195,236.65	3,195,236.65	3,195,236.65	3,195,236.65
純資産額 (百万円)	494,561	353,206	345,134	490,584	342,376
総資産額 (百万円)	1,371,540	1,192,173	840,957	1,289,360	984,973
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	600	600	600	1,200	1,200
自己資本比率 (%)	36.06	29.63	41.04	38.05	34.76
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	49 (653)	29 (1)	28 (2)	46 (328)	28 (-)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社、子会社及び関連会社) が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（名）	2,619（1,117）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ、666人減少しました主な理由は、希望退職制度の実施によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（名）	28（2）
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 全般の状況

当中間連結会計期間における連結決算の経営成績は次のとおりであります。

なお、連結売上高、経常利益の前年同期に比べた大幅な減少は、昨年11月に日本テレコム株式会社（以下、日本テレコム）の株式を売却したことにより、前期末首より日本テレコム他5社を連結対象から除外したことに起因します。

（単位：百万円、1株当たり中間純利益又は純損失を除く）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率(%)
営業収益	902,843	736,821	△18.4
経常利益	123,664	84,461	△31.7
中間純利益又は純損失(△)	△125,039	25,547	—
1株当たり中間純利益又は純損失(△) (円)	△39,133	7,995	—
E B I T D A マージン (%)	30.5	28.6	△1.9 pp

連結営業収益

連結営業収益は18.4%減少の7,368億2千1百万円となりました。

この内、移動体通信事業の営業収益は純増契約数の鈍化・ARPUの減少により前年同期比2.5%の減少となりました。

連結営業費用

連結営業費用は前年同期比16.5%減少の6,493億4千1百万円となりました。

この内、移動体通信事業の営業費用は3Gサービスの展開拡大による減価償却費・3Gネットワーク運用関連費用・顧客維持費用等の増加により、前年同期比2.5%の増加となりました。

連結設備投資

当中間期の設備投資支出額は3Gネットワークの充実を中心に1,018億円となりました。

連結中間純利益

以上の結果、連結経常利益は前年同期に比べ392億3百万円減少の844億6千1百万円となりました。

連結ベースのE B I T D A マージンは、前年同期比1.9ポイント減少の28.6%となりました。

当中間期の連結最終利益は255億4千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュフロー	155,257	233,095	77,838
投資活動によるキャッシュフロー	△103,668	△100,750	2,918
財務活動によるキャッシュフロー	△11,921	△132,405	△120,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—	0
現金及び現金同等物の増減	39,666	△60	△39,727
現金及び現金同等物中間期末残高	46,804	710	△46,094
借入金・社債中間期末残高	870,181	503,999	△366,181

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ460億9千4百万円減少の7億1千万円となりました。

[a. 営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加が関係会社投資売却損失引当金の減少で相殺され、法人税等の支払額が減少したことにより前年同期に比べ778億3千8百万円増加の2,330億9千5百万円となりました。

[b. 投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に実施した投資有価証券等の売却による収入の減少を固定資産の取得による支出の減少が相殺し、資金の支出は前年同期に比べ微減の1,007億5千万円となりました。

[c. 財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを短期借入金の返済に充当したことにより、資金の支出は1,324億5百万円となりました。

2【対処すべき課題】

移動体通信業界は3Gサービスへの移行が急速に進むなか、当社グループは相対的に他事業者が遅れをとっており、事業者間競争は、各社による新サービスの提供・魅力的な携帯電話機の開発およびコンテンツの充実等により、一層激しくなることが予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは現在の課題解決と将来起こりうる環境の変化に備えるため、ボーダフォン・グループの強みを生かしたプロジェクトMOVEを本年4月に立ち上げ、3Gサービス全般の充実、顧客満足度の更なる向上、営業費用の削減に努めてまいります。

3Gサービスにおいては、ネットワークの更なる充実やお客さまのご要望にお応えした3G製品・サービスの提供に努め、通話・情報サービス・データおよびマルチメディア・サービスへのアクセス等の各サービスにわたりお客さま満足度を一層向上させてまいります。また、3Gサービスへの移行を積極的に推進するため、小型基地局の増設により、地下鉄やビル内等「ボーダフォン3Gサービス」の屋内エリアの拡充を効率的に行うとともに、3Gネットワークの品質の維持・向上に努めてまいります。

加えて、ボーダフォン・グループのグローバルな調達力を活用することによりコスト構造を改善し、効果的な設備投資を実施してまいります。

さらに、提供する製品やサービスについても、ボーダフォン・グループのグローバルなノウハウや資源を活用し、お客さまの満足度の向上に努めてまいります。

また、法人向け営業では、法人営業部門の強化および電気通信事業法の改正を活用した柔軟な利用料金の設定や「ボーダフォン・モバイル・オフィス」等の魅力的な新サービスの提供を通じて、法人顧客の拡大に努めてまいります。

今後も事業の安定的な成長に取り組むとともに、継続的に解約率およびARPUの最適化を図ることによって、業務の効率化や経費のさらなる削減等に努め、利益確保を図り、経営基盤の強化をさらに推進してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当社とボーダフォン株式会社の合併契約

当社およびボーダフォン(株)は、平成16年5月25日の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成16年10月1日付で合併いたしました。

なお、詳細については、「中間財務諸表等」の注記事項（重要な後発事象）に記載しております。

4【研究開発活動】

研究開発活動については、ボーダフォン・グループPlcのグローバルな統括部門がイギリス、ドイツ、オランダ、アメリカ、スペイン、イタリア、ギリシアおよび日本の各センターで分担している研究開発テーマや大学・研究機関との共同研究テーマを統括しています。日本の携帯電話市場のニーズへの対応・適切なサービス開発についても当該部門が担当しており、携帯電話の新機能開発や、無線ネットワーク系の新技術評価などが中心のテーマになっています。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な移動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,780,000
計	12,780,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,195,236.65	5,427,946.02	(株)東京証券取引所 （市場第一部） (株)大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	3,195,236.65	5,427,946.02	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	3,195,236.65	—	177,251	—	65,508

(注) 平成16年10月1日付をもってボーダフォン株式会社との合併により、発行済株式総数が2,232,709.37株、資本準備金が232,390百万円増加し、同日現在の発行済株式総数は5,427,946.02株、資本準備金は297,898百万円となっております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ボーダフォン インターナショナル ホールディングス ビーヴィ (常任代理人 ボーダフォン・アジア・パシフィック・リミテッド)	オランダ国ロッテルダム市2909 LC キャ ペル アンデン イッセル リビウム ク アドラント173-177 (東京都港区愛宕二丁目5番1号)	3,069,999.00	96.1
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,511.00	0.5
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定 A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	11,018.00	0.3
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,468.00	0.3
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	9,605.00	0.3
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	6,925.00	0.2
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	4,447.00	0.1
りそな信託銀行株式会社信託口F	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,092.00	0.1
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	3,680.00	0.1
メリルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブズ (常任代理人 メリルリンチ日本証 券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	2,931.00	0.1
計	—	3,140,676.00	98.3

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 47	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,195,178	3,195,063	—
端株	普通株式 11.65	—	—
発行済株式総数	3,195,236.65	—	—
総株主の議決権	—	3,195,063	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の議決権の数の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式4株と証券保管振替機構名義の株式111株の計115株 (115個) を含めておりません。

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ボーダフォンホールディングス株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	47	—	47	0.00
計	—	47	—	47	0.00

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない議決権の数が4個あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。
2. 平成16年12月24日現在、所有者の名称はボーダフォン株式会社に変更しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(千円)	277	303	301	299	290	295
最低(千円)	247	226	288	281	284	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

①新任取締役

役員	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)	就任年月日
取締役		津田 志郎	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 平成2年6月 同社移動体通信事業部担当部長 平成4年7月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)企画部担当部長 平成8年6月 同社取締役経営企画部長 平成10年6月 同社常務取締役経営企画部長 平成12年4月 同社常務取締役ネットワーク本部長、IMTネットワーク推進室長兼務 平成13年11月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 ドコモエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成16年8月 当社執行役 平成16年12月 当社取締役、代表執行役社長兼CEO(現在に至る)	—	平成16年12月1日

②役職の異動

- 指名委員会 委員 ジェイ・ブライアン・クラーク退任(平成16年9月30日)
- 報酬委員会 委員 ジェイ・ブライアン・クラーク退任(平成16年9月30日)
- 指名委員会 委員 マイケル・ジェイ・ピット就任(平成16年10月1日)
- 報酬委員会 委員 マイケル・ジェイ・ピット就任(平成16年10月1日)

(2) 執行役の状況

① 新任執行役

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)	就任年月日
執行役	津田 志郎	昭和20年 10月5日生	(1) 取締役の状況参照	—	平成16年 8月16日
代表執行役 (最高業務責任者)	デイビッド・ ジョーンズ	昭和23年 11月30日生	平成13年8月 ボーダフォン・リバーテルN.V. CEO兼取締役会議長 平成16年4月 (旧)ボーダフォン株式会社代表 執行役最高業務責任者 平成16年6月 同社取締役代表執行役最高業務 責任者 平成16年6月 当社取締役 平成16年10月 当社取締役代表執行役最高業務 責任者 (現在に至る)	—	平成16年 10月1日
執行役副社長 (営業本部長)	國沢 照男	昭和17年 7月11日生	平成3年10月 西日本旅客鉄道株式会社鉄道本 部電気部長 平成11年10月 ジェイフォン北陸株式会社代表 取締役社長 平成13年6月 ジェイフォン西日本株式会社代 表取締役社長 平成16年4月 (旧)ボーダフォン株式会社執行 役副社長、営業本部長 平成16年10月 当社執行役副社長、営業本部長 (現在に至る)	—	平成16年 10月1日
専務執行役 (技術本部長)	ジョン・ トンプソン	昭和38年 7月10日生	平成9年6月 マネスマン・モバイルフンク 交換機・送信システム シニア デパートメント部長 平成11年10月 ジェイフォン北海道株式会社代 表取締役社長 平成14年10月 ジェイフォン株式会社専務執行 役員技術本部長 平成16年10月 当社専務執行役技術本部長 (現在に至る)	—	平成16年 10月1日
常務執行役 (最高人事責任者)	青木 岳彦	昭和33年 4月5日生	平成12年10月 ブリヂストン・アメリカス・ホ ールディング, Inc. ビジネスブ ランニング・エグゼクティブデ ィレクター 平成16年2月 (旧)ボーダフォン株式会社常務 業務執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成16年7月 (旧)ボーダフォン株式会社取締 役常務執行役最高人事責任者 平成16年10月 当社取締役常務執行役最高人事 責任者 平成16年12月 当社取締役常務執行役最高人事 責任者兼CEO室長 (現在に至る)	—	平成16年 10月1日

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)	就任年月日
常務執行役 (経営企画本部長)	五十嵐 善夫	昭和23年 8月19日生	平成6年6月 当社移動体通信事業部PHS事業推進室長 平成9年6月 東京デジタルホン株式会社取締役経営企画部長 平成15年6月 ジェイフォン株式会社常務執行役経営企画本部長 平成16年10月 当社常務執行役経営企画本部長 (現在に至る)	—	平成16年 10月1日
常務執行役 (人事本部長)	発田 聡	昭和33年 1月21日生	平成9年4月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社 平成14年6月 ジェイフォン株式会社執行役員経営戦略本部 平成15年6月 同社常務執行役人事本部長 平成16年10月 当社常務執行役人事本部長 (現在に至る)	—	平成16年 10月1日
常務執行役 (情報システム本部長)	平尾 芳郎	昭和29年 10月1日生	平成3年1月 日産自動車株式会社情報システム本部 平成7年1月 株式会社デジタルツーカー九州情報システム部副部長 平成15年6月 ジェイフォン株式会社常務執行役情報システム本部長 平成16年10月 当社常務執行役情報システム本部長 (現在に至る)	—	平成16年 10月1日
常務執行役 (カスタマーサービス本部長)	平野 尚也	昭和26年 6月23日生	平成11年12月 グローバルクロッシング・ジャパン株式会社取締役副社長 平成14年11月 ジェイフォン株式会社執行役員地域統括本部東北支社長兼マーケティング・営業本部営業統括部東北営業部長 平成16年3月 (旧) ボーダフォン株式会社常務執行役カスタマーサービス本部長 平成16年10月 当社常務執行役カスタマーサービス本部長 (現在に至る)	—	平成16年 10月1日
常務執行役 (コマーシャル本部長)	ジョン・ケント	昭和33年 3月26日生	平成12年1月 ボーダフォンUK Ltd. コマーシャル・ストラテジー・ディレクター 平成16年5月 (旧) ボーダフォン株式会社常務執行役員コマーシャル本部長 平成16年6月 同社常務執行役コマーシャル本部長 平成16年10月 当社常務執行役コマーシャル本部長 (現在に至る)	—	平成16年 10月1日

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)	就任年月日
常務執行役 (プロダクトマネジメント本部長)	フランク・ウィリムセン	昭和24年 2月1日生	平成14年4月 ボーダフォン・オランダN.V. サービス&テクノロジー・ディベロップメント・ディレクター 平成16年5月 (旧)ボーダフォン株式会社常務業務執行役員プロダクトマネジメント本部長 平成16年6月 同社常務執行役プロダクトマネジメント本部長 平成16年10月 当社常務執行役プロダクトマネジメント本部長 (現在に至る)	—	平成16年 10月1日
常務執行役 (ファイナンス本部長)	アンドリュー・デービス	昭和41年 1月5日生	平成16年4月 ボーダフォンUK Ltd. ファイナンス、コンシューマーセグメント&マーケティングディレクター 平成16年6月 (旧)ボーダフォン株式会社常務執行役ファイナンス本部長 平成16年10月 当社常務執行役ファイナンス本部長 (現在に至る)	—	平成16年 10月1日
常務執行役 (マーケティング本部長)	ハンス・デボア	昭和36年 3月15日生	平成14年1月 ボーダフォン・オランダN.V. 暫定プロダクト開発ディレクター 平成16年9月 (旧)ボーダフォン株式会社常務業務執行役員マーケティング本部長 平成16年10月 当社常務執行役マーケティング本部長 (現在に至る)	—	平成16年 10月1日

- (注) 1. 「ジェイフォン北海道(株)」、「ジェイフォン東京(株) (旧 東京デジタルホン(株))」他1社は、平成12年10月に合併し、「ジェイフォン東日本(株)」に商号を変更しております。
2. 「ジェイフォン北陸(株)」、「ジェイフォン九州(株) (旧 (株)デジタルツーカー九州)」他3社は、平成12年10月に合併し、「ジェイフォン西日本(株)」に商号を変更しております。
3. 「ジェイフォン東日本(株)」、「ジェイフォン西日本(株)」他1社は、平成13年11月の合併により、合併会社「ジェイフォン(株)」に統合され、平成15年10月1日付で「ボーダフォン(株)」に商号を変更しております。
4. 当社は、平成14年8月1日付で「日本テレコム(株)」から「日本テレコムホールディングス(株)」に、平成15年12月10日付で「ボーダフォンホールディングス(株)」に商号を変更しております。
また、平成16年10月1日付で被合併会社である「ボーダフォン(株)」との合併に伴い、商号を「ボーダフォン(株)」に変更いたしました。合併前の「ボーダフォン(株)」と合併後の「ボーダフォン(株)」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付して記載しております。

②退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
常務執行役	I R担当	石原 有里子	平成16年9月30日
代表執行役	社長	ジェイ・ブライアン・クラーク	平成16年11月30日

③役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表執行役	最高財務責任者	代表執行役	最高財務責任者 財務経理部長	ジョン・ダーキン	平成16年10月1日
常務執行役	コーポレート・コミュニケーションズ本部長	常務執行役	総務人事部長	佐伯 千代子	平成16年10月1日
代表執行役	社長兼CEO	執行役	—	津田 志郎	平成16年12月1日
常務執行役	最高人事責任者兼CEO 室長	常務執行役	最高人事責任者	青木 岳彦	平成16年12月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号。以下「電気通信事業会計規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表および第18期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表ならびに当連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表および第19期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定 資産							
(1) 有形固定資産	※1, 2						
1. 機械設備		654,904		505,119		534,867	
2. 空中線設備		206,844		201,414		200,305	
3. 端末設備		2,522		0		4	
4. 市内線路設備		5,031		1,661		1,530	
5. 市外線路設備		25,685		2,694		2,800	
6. 土木設備		63,323		2,590		2,651	
7. 海底線設備		30,057		—		—	
8. 建物及び構築 物		89,966		40,116		40,527	
9. 機械装置及び 運搬具		1,811		219		211	
10. 工具、器具及 び備品		40,663		23,421		26,462	
11. 土地		21,852		8,259		8,235	
12. 建設仮勘定		41,189		35,155		25,622	
有形固定資産合 計		1,183,854	64.5	820,653	60.8	843,219	59.0
(2) 無形固定資産							
1. 海底線使用権		1,982		—		—	
2. 施設利用権		5,560		4,855		5,205	
3. ソフトウェア		194,472		163,294		172,587	
4. 営業権		18,846		6,142		12,284	
5. 連結調整勘定		8,959		—		—	
6. その他の無形 固定資産		5,036		21,195		16,153	
無形固定資産合 計		234,858	12.8	195,488	14.5	206,231	14.5
電気通信事業固定 資産合計		1,418,712	77.3	1,016,141	75.3	1,049,450	73.5
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	5,621		—		—	
有形固定資産合 計		5,621	0.3	—	—	—	—
(2) 無形固定資産		1,597		—		—	
無形固定資産合 計		1,597	0.1	—	—	—	—
附帯事業固定資産 合計		7,218	0.4	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		5,404		34,561		35,442	
2. 関係会社投資		3,011		584		584	
3. 繰延税金資産		30,323		22,902		18,727	
4. その他の投資そ の他の資産		39,367		29,220		26,290	
貸倒引当金		△4,087		—		—	
投資その他の資産 合計		74,020	4.0	87,269	6.5	81,043	5.7
固定資産合計		1,499,951	81.7	1,103,410	81.8	1,130,494	79.2
II 流動資産							
1. 現金及び預金		46,804		710		770	
2. 受取手形及び売掛 金		205,422		151,411		152,264	
3. たな卸資産		31,919		31,402		36,241	
4. 繰延税金資産		26,141		28,302		27,226	
5. その他の流動資産	※4	41,635		43,207		91,224	
貸倒引当金		△14,872		△9,001		△10,054	
流動資産合計		337,050	18.3	246,032	18.2	297,673	20.8
資産合計		1,837,002	100.0	1,349,443	100.0	1,428,167	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 固定負債							
1. 社債		175,000		125,000		175,000	
2. 長期借入金	※2	11,828		8,000		8,000	
3. 退職給付引当金		20,491		4,966		6,313	
4. 役員退職慰労引当金		299		34		112	
5. ポイントサービス引当金		24,554		29,780		26,135	
6. その他の固定負債		2,783		1,370		1,378	
固定負債合計		234,957	12.8	169,152	12.5	216,940	15.2
II 流動負債							
1. 買掛金		51,832		37,509		58,688	
2. 短期借入金	※2	683,352		320,999		449,932	
3. 1年以内に償還予定の社債		—		50,000		—	
4. 未払金		106,089		125,783		118,885	
5. 未払費用	※2	28,208		1,655		2,251	
6. 未払法人税等		59,982		38,016		30,732	
7. 賞与引当金		7,620		3,751		4,917	
8. 債務保証損失引当金		3,777		—		3,442	
9. ポイントサービス引当金		426		—		—	
10. 関係会社投資売却損失引当金		161,300		—		—	
11. その他の流動負債		17,557		26,852		16,479	
流動負債合計		1,120,147	61.0	604,568	44.8	685,329	48.0
負債合計		1,355,105	73.8	773,721	57.3	902,269	63.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		143,618	7.8	190,403	14.1	164,359	11.5
(資本の部)							
I 資本金		177,251	9.6	177,251	13.2	177,251	12.4
II 資本剰余金		265,508	14.5	155,112	11.5	265,508	18.6
III 利益剰余金		△104,276	△5.7	52,823	3.9	△81,196	△5.7
IV その他有価証券評価差額金		24	0.0	147	0.0	△12	△0.0
V 為替換算調整勘定		△218	△0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		△10	△0.0	△16	△0.0	△10	△0.0
資本合計		338,278	18.4	385,318	28.6	361,539	25.3
負債、少数株主持分及び資本合計		1,837,002	100.0	1,349,443	100.0	1,428,167	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部 (営業損益の部)							
I 電気通信事業営業損益							
営業収益		756,707	83.8	584,905	79.4	1,347,828	81.4
営業費用	※1,2	630,717	69.8	507,859	68.9	1,157,553	69.9
電気通信事業営業利益		125,990	14.0	77,046	10.5	190,275	11.5
II 附帯事業営業損益							
営業収益		146,136	16.2	151,916	20.6	307,822	18.6
営業費用	※2	146,805	16.3	141,482	19.2	313,053	18.9
附帯事業営業利益又は 附帯事業営業損失 (△)		△669	△0.1	10,434	1.4	△5,230	△0.3
営業利益		125,321	13.9	87,480	11.9	185,045	11.2
(営業外損益の部)							
III 営業外収益							
1. 受取利息		15		23		23	
2. 受取配当金		100		118		108	
3. 為替差益		—		—		898	
4. 賃貸料収入		380		253		511	
5. 法人税等還付加算金		—		147		—	
6. 償却債権取立益		—		153		—	
7. 雑収入		2,126	0.3	459	0.2	2,137	0.2
IV 営業外費用							
1. 支払利息		3,406		2,492		6,130	
2. 為替差損		—		1,594		—	
3. 雑支出		873	0.5	88	0.6	1,384	0.4
経常利益		123,664	13.7	84,461	11.5	181,208	11.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損益の部										
I 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	3,110			—			3,110		
2. 投資有価証券売却益		4,461			15			4,464		
3. 関係会社整理益		—			—			302		
4. 債務保証損失引当金 戻入益		350			3,442			686		
5. 貸倒引当金戻入益		1,291			448			1,357		
6. その他特別利益		27	9,241	1.0	—	3,906	0.5	27	9,948	0.6
II 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			—			22		
2. 固定資産除却損		1,309			—			1,309		
3. 投資有価証券評価損		1,129			16			1,157		
4. 投資有価証券売却損		—			28			1		
5. 関係会社投資評価損		77			—			77		
6. 関係会社投資売却損		—			155			152,331		
7. 借入金期限前弁済違 約金		1,379			—			1,379		
8. 関係会社投資売却損 失引当金繰入額		161,300			—			—		
9. 早期退職関連費用	※4	—			5,123			—		
10. その他特別損失		284	165,480	18.3	—	5,324	0.7	260	156,539	9.5
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損 失(△)			△32,575	△3.6		83,043	11.3		34,617	2.1
法人税、住民税及び 事業税	※5	59,109			34,913			90,160		
未払法人税等戻入額		△871			—			△871		
法人税等調整額	※5	△4,494	53,743	5.9	△5,196	29,716	4.0	△15,783	73,505	4.4
少数株主利益			38,720	4.3		27,779	3.8		61,154	3.7
中間純利益又は中間 (当期)純損失 (△)			△125,039	△13.8		25,547	3.5		△100,042	△6.0

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			265,508		265,508		265,508
II 資本剰余金減少高							
1. 配当金			—		1,917		—
2. 利益剰余金への振替額			—		108,478		—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			265,508		155,112		265,508
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			22,165		△81,196		22,165
II 利益剰余金増加高							
1. 連結子会社減少に伴う増加高			209		—		209
2. 連結子会社及び非連結子会社合併に伴う増加高			461		—		461
3. 資本剰余金からの振替額			—		108,478		—
4. 中間純利益			—		670		—
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金			1,917		—		3,834
2. 役員賞与 (うち監査役分)			83 (20)		5 (—)		83 (20)
3. 連結子会社減少に伴う減少高			72		—		72
4. 中間(当期)純損失			125,039		127,112		—
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△104,276		52,823		△81,196

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△32,575	83,043	34,617
減価償却費		141,135	119,386	257,975
連結調整勘定償却額		1,932	—	1,932
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		1,020	△1,347	968
関係会社投資売却損失引当金の増加額		161,300	—	—
支払利息		3,406	2,492	6,130
投資有価証券評価損		1,129	16	1,157
関係会社投資評価損		77	—	77
関係会社投資売却損		—	155	152,331
投資有価証券売却益		△4,461	△15	△4,464
固定資産売却益		△3,110	—	△3,110
固定資産除却費		5,015	1,591	11,602
ポイントサービス引当金の増加額		55	3,645	1,636
売上債権の減少額		4,561	853	7,212
未収入金の増加額(△)又は減少額		19,083	48,437	△36,863
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△4,599	10,338	△27,018
長期未払金の減少額		△594	—	△650
買掛金の減少額		△12,640	△21,179	△2,146
未払金の増加額		2,791	15,946	24,436
未払費用の減少額		△4,832	△452	△4,496
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△12,731	3,065	△13,541
その他		△86	△2,856	21,361
小計		265,876	263,122	429,147

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュフロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		1,588	1,941	3,523
利息の支払額		△4,989	△4,339	△9,403
法人税等の支払額		△107,218	△27,628	△161,137
営業活動によるキャッ シュ・フロー		155,257	233,095	262,130
Ⅱ 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
固定資産の取得によ る支出		△124,771	△101,827	△248,601
固定資産の売却によ る収入		5,539	20	5,571
連結子会社株式の取 得による支出		△39	—	△39
子会社の有償減資に よる収入		—	—	232,289
連結範囲変更を伴う 子会社株式売却によ る支出		—	—	△50,942
投資有価証券の購入 による支出		△50	—	△50
投資有価証券の売却 による収入		16,015	606	16,044
その他		△363	449	917
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△103,668	△100,750	△44,810

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュフロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		82,622	△128,650	△123,206
長期借入金の返済による支出		△66,134	△362	△70,152
社債の償還による支出		△25,000	—	△25,000
配当金の支払額		△1,917	△1,915	△3,833
少数株主への配当金の支払額		△1,491	△1,471	△1,491
その他		△1	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,921	△132,405	△223,686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	—	△0
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		39,666	△60	△6,366
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,114	770	8,114
VII 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物減少高		△1,051	—	△1,051
VIII 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加高		75	—	75
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		46,804	710	770

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 ジェイフォン㈱ 日本テレコム㈱ 旭テレコム㈱他1社は清算手続中であり、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲から除いております。 日本テレコムネットワークス㈱は、平成15年4月1日に当社の連結子会社である日本テレコム㈱と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ジェイフォン東海販売㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ボーダフォン㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ボーダフォン東海販売㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ボーダフォン㈱ 連結子会社であった、日本テレコム㈱の株式を平成15年11月14日に売却いたしました。そのため、日本テレコム㈱及びその子会社であるテレコムサービス㈱他4社は下期首において、連結範囲から除いております。 旭テレコム㈱他1社は、清算消滅したため、当連結会計年度期首より連結範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ボーダフォン東海販売㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社ジェイフォン東海販売㈱）および関連会社（主な関連会社イー・アクセス㈱）は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社ボーダフォン東海販売㈱）および関連会社2社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社ボーダフォン東海販売㈱）および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>																
3. 連結子会社の間接決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ジャパンテレコム アメリカ INC. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1072 758 1131"> <tr> <td>機械設備</td> <td>6～9年</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>10～40年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>なお自社利用のソフトウェアの償却期間については、利用可能期間（5年）を適用しております。</p>	機械設備	6～9年	空中線設備	10～40年	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="842 1072 1093 1225"> <tr> <td>機械設備</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>10～42年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="842 1399 1093 1485"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年（利用可能期間）</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5年</td> </tr> </table>	機械設備	2～15年	空中線設備	10～42年	建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	2～15年	自社利用のソフトウェア	5年（利用可能期間）	営業権	5年	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
機械設備	6～9年																		
空中線設備	10～40年																		
機械設備	2～15年																		
空中線設備	10～42年																		
建物及び構築物	3～50年																		
工具、器具及び備品	2～15年																		
自社利用のソフトウェア	5年（利用可能期間）																		
営業権	5年																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>データ通信需要増に対応して新規に国際海底ケーブルが多数建設され、大容量化等が図られた結果、従来のケーブルは相対的にコスト高となり、物理的耐用年数が経過する前に運用停止される事態が発生し、商業的耐用年数は9～13年となっております。これらの状況を勘案し、当中間連結会計期間より日本テレコム㈱における国際海底線設備および海底線使用権の耐用年数を20年から10年に変更いたしました。この変更に伴い、営業費用は3,553百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金調整前中間純損失は同額増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>(1) データ通信需要増に対応して新規に国際海底ケーブルが多数建設され、大容量化等が図られた結果、従来のケーブルは相対的にコスト高となり、物理的耐用年数が経過する前に運用停止される事態が発生し、商業的耐用年数は9～13年となっております。</p> <p>これらの状況を勘案し、当連結会計年度より日本テレコム㈱における国際海底線設備および海底線使用権の耐用年数を20年から10年に変更いたしました。この結果、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、営業費用は3,553百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 従来より、機械設備・空中線設備等の耐用年数につきましては、合理的に見積もった耐用年数で計上しておりますが、ボーダフォン㈱において平成14年12月にサービスを開始いたしました第三世代移動通信サービス「ボーダフォン グローバル スタンダード」の推進に伴い、PDC専用設備について除却が予定されております。従いまして、当該設備について当下期より残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更を行っております。この結果、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、営業費用は3,986百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法（期末 の評価差額は全部資本直入 法により処理し、期中の売 却原価は移動平均法により 算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 ・携帯電話機 移動平均法による原価法に よっております。 ・その他 先入先出法による原価法に よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による 損失に備えるため、貸倒実績 率によるほか、個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき、当中 間連結会計期間末において発 生していると認められる額を 計上しております。なお、数 理計算上の差異および過去勤 務債務については、発生日度 において費用処理してしま す。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく当 中間連結会計期間末要支給額 を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法（期末の評 価差額は全部資本直入法に より処理し、期中の売却原 価は移動平均法により算 定）によっております。 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき計上し ております。なお、数理計算 上の差異および過去勤務債務 は、発生時の連結会計年度に 費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく当 期末要支給額を計上してしま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>⑥ ポイントサービス引当金 将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>⑦ 関係会社投資売却損失引当金 関係会社の売却に係る損失が見込まれるため、必要額を見積計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は在外子会社の中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>⑥ ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。なお、「ボーダフォンマイレージサービス」は「J-ポイント」を名称変更したものであります。</p> <p>⑦ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引および金利キャップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引および金利キャップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引および金利キャップ取引は社債、借入金の一部を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 連結会社の経理担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引または特例処理によっている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引は社債、借入金の一部を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 連結会社の財務担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」 に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」 (前中間連結会計期間49百万円)は、重要性が増加した ため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																					
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,040,023百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 百万円</p> <table> <tr><td>(1) 機械設備</td><td>16,690</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>128</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>15,402 (工場</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>1,699 財団)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,757</td></tr> <tr><td>土地</td><td>580</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,258</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,929百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,549</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,478</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr><td>長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)</td><td>27,637百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,544</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>(株)パワードコム</td><td>2,494</td><td>(2,494)</td></tr> <tr><td>(株)南東京ケーブルテレビ</td><td>355</td><td>(59)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,850</td><td>(2,553)</td></tr> </table>	(1) 機械設備	16,690	空中線設備	128	市外線路設備	15,402 (工場	土木設備	1,699 財団)	建物及び構築物	6,757	土地	580	計	41,258	建物及び構築物	8,929百万円	土地	5,549	計	14,478	長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	27,637百万円	未払費用	1,544		百万円		(株)パワードコム	2,494	(2,494)	(株)南東京ケーブルテレビ	355	(59)	計	2,850	(2,553)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 661,228百万円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>(株)パワードコム</td><td>2,494</td><td>(2,494)</td></tr> <tr><td>(株)秋田ケーブルテレビ</td><td>1,087</td><td>(435)</td></tr> <tr><td>北ケーブルネットワーク(株)</td><td>678</td><td>(301)</td></tr> <tr><td>(株)南東京ケーブルテレビ</td><td>310</td><td>(51)</td></tr> <tr><td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td><td>27</td><td>(27)</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,598</td><td>(3,310)</td></tr> </table>		百万円		(株)パワードコム	2,494	(2,494)	(株)秋田ケーブルテレビ	1,087	(435)	北ケーブルネットワーク(株)	678	(301)	(株)南東京ケーブルテレビ	310	(51)	豊島ケーブルネットワーク(株)	27	(27)	計	4,598	(3,310)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 583,022百万円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>(株)パワードコム</td><td>2,494</td><td>(2,494)</td></tr> <tr><td>(株)南東京ケーブルテレビ</td><td>333</td><td>(55)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,827</td><td>(2,550)</td></tr> </table>		百万円		(株)パワードコム	2,494	(2,494)	(株)南東京ケーブルテレビ	333	(55)	計	2,827	(2,550)
(1) 機械設備	16,690																																																																						
空中線設備	128																																																																						
市外線路設備	15,402 (工場																																																																						
土木設備	1,699 財団)																																																																						
建物及び構築物	6,757																																																																						
土地	580																																																																						
計	41,258																																																																						
建物及び構築物	8,929百万円																																																																						
土地	5,549																																																																						
計	14,478																																																																						
長期借入金 (一年以内期限 到来を含む)	27,637百万円																																																																						
未払費用	1,544																																																																						
	百万円																																																																						
(株)パワードコム	2,494	(2,494)																																																																					
(株)南東京ケーブルテレビ	355	(59)																																																																					
計	2,850	(2,553)																																																																					
	百万円																																																																						
(株)パワードコム	2,494	(2,494)																																																																					
(株)秋田ケーブルテレビ	1,087	(435)																																																																					
北ケーブルネットワーク(株)	678	(301)																																																																					
(株)南東京ケーブルテレビ	310	(51)																																																																					
豊島ケーブルネットワーク(株)	27	(27)																																																																					
計	4,598	(3,310)																																																																					
	百万円																																																																						
(株)パワードコム	2,494	(2,494)																																																																					
(株)南東京ケーブルテレビ	333	(55)																																																																					
計	2,827	(2,550)																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>(2) _____</p> <p>※4. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、非連結子会社1社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 775 558 899"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>3,228百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,271百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,500百万円	貸出実行残高	3,228百万円	差引	2,271百万円	<p>(2)保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table data-bbox="654 371 997 556"> <tr> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク(株)</td> <td>186</td> <td>(87)</td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ケーブルテレビ</td> <td>168</td> <td>(113)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355</td> <td>(201)</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>			百万円	北ケーブルネットワーク(株)	186	(87)	(株)秋田ケーブルテレビ	168	(113)	計	355	(201)	<p>(2) _____</p> <p>※4. _____</p>
貸出コミットメントの総額	5,500百万円																			
貸出実行残高	3,228百万円																			
差引	2,271百万円																			
		百万円																		
北ケーブルネットワーク(株)	186	(87)																		
(株)秋田ケーブルテレビ	168	(113)																		
計	355	(201)																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業費</td><td>267,718百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td>49</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>31,713</td></tr> <tr><td>共通費</td><td>433</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>46,515</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>412</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>140,288</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>4,409</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>128,002</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>11,171</td></tr> </table> <p>※2. 営業費用に含まれる研究開発費は、412百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>(1) 固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,218百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td>858</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,110</td></tr> <tr><td>(2) _____</td><td></td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 税効果会計の適用にあたり、一部の連結子会社においては「簡便法」を採用しております。</p>	営業費	267,718百万円	運用費	49	施設保全費	31,713	共通費	433	管理費	46,515	試験研究費	412	減価償却費	140,288	固定資産除却費	4,409	通信設備使用料	128,002	租税公課	11,171	(1) 固定資産売却益		土地	2,218百万円	海底線設備	858	その他	32	計	3,110	(2) _____		<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業費</td><td>244,061百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>17,359</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>36,438</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119,386</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>1,267</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>79,484</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>9,860</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 早期退職関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>早期退職加算金</td><td>4,666百万円</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td>451</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,123</td></tr> </table> <p>※5. 同左</p>	営業費	244,061百万円	施設保全費	17,359	管理費	36,438	減価償却費	119,386	固定資産除却費	1,267	通信設備使用料	79,484	租税公課	9,860	早期退職加算金	4,666百万円	再就職支援費用	451	その他	4	計	5,123	<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業費</td><td>525,204百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td>49</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>50,099</td></tr> <tr><td>共通費</td><td>433</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>85,732</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>412</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>257,128</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>10,689</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>207,741</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>20,061</td></tr> </table> <p>※2. 営業費用に含まれる研究開発費は、412百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>(1) 固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,218百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td>858</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,110</td></tr> <tr><td>(2) 固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>7</td></tr> <tr><td>端末設備</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>22</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	営業費	525,204百万円	運用費	49	施設保全費	50,099	共通費	433	管理費	85,732	試験研究費	412	減価償却費	257,128	固定資産除却費	10,689	通信設備使用料	207,741	租税公課	20,061	(1) 固定資産売却益		土地	2,218百万円	海底線設備	858	その他	32	計	3,110	(2) 固定資産売却損		施設利用権	10百万円	長期前払費用	7	端末設備	4	その他	0	計	22
営業費	267,718百万円																																																																																																	
運用費	49																																																																																																	
施設保全費	31,713																																																																																																	
共通費	433																																																																																																	
管理費	46,515																																																																																																	
試験研究費	412																																																																																																	
減価償却費	140,288																																																																																																	
固定資産除却費	4,409																																																																																																	
通信設備使用料	128,002																																																																																																	
租税公課	11,171																																																																																																	
(1) 固定資産売却益																																																																																																		
土地	2,218百万円																																																																																																	
海底線設備	858																																																																																																	
その他	32																																																																																																	
計	3,110																																																																																																	
(2) _____																																																																																																		
営業費	244,061百万円																																																																																																	
施設保全費	17,359																																																																																																	
管理費	36,438																																																																																																	
減価償却費	119,386																																																																																																	
固定資産除却費	1,267																																																																																																	
通信設備使用料	79,484																																																																																																	
租税公課	9,860																																																																																																	
早期退職加算金	4,666百万円																																																																																																	
再就職支援費用	451																																																																																																	
その他	4																																																																																																	
計	5,123																																																																																																	
営業費	525,204百万円																																																																																																	
運用費	49																																																																																																	
施設保全費	50,099																																																																																																	
共通費	433																																																																																																	
管理費	85,732																																																																																																	
試験研究費	412																																																																																																	
減価償却費	257,128																																																																																																	
固定資産除却費	10,689																																																																																																	
通信設備使用料	207,741																																																																																																	
租税公課	20,061																																																																																																	
(1) 固定資産売却益																																																																																																		
土地	2,218百万円																																																																																																	
海底線設備	858																																																																																																	
その他	32																																																																																																	
計	3,110																																																																																																	
(2) 固定資産売却損																																																																																																		
施設利用権	10百万円																																																																																																	
長期前払費用	7																																																																																																	
端末設備	4																																																																																																	
その他	0																																																																																																	
計	22																																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金	現金及び預金	現金及び預金
46,804	710	770
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
46,804	710	770

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>47,139</td> <td>40,713</td> <td>6,426</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80</td> <td>35</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,454</td> <td>1,985</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,795</td> <td>7,992</td> <td>5,802</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,021</td> <td>5,539</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,490</td> <td>56,266</td> <td>14,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,692百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	47,139	40,713	6,426	建物及び構築物	80	35	44	機械装置及び運搬具	2,454	1,985	468	工具、器具及び備品	13,795	7,992	5,802	ソフトウェア	7,021	5,539	1,481	合計	70,490	56,266	14,224	1年内	10,234百万円	1年超	3,989	合計	14,224	支払リース料	5,692百万円	減価償却費相当額	5,692	1年内	2,412百万円	1年超	16,709	合計	19,121	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>443</td> <td>410</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,463</td> <td>410</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103</td> <td>74</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,072</td> <td>851</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,150</td> <td>1,021</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,234</td> <td>2,769</td> <td>1,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械設備	443	410	33	建物及び構築物	1,463	410	1,052	機械装置及び運搬具	103	74	28	工具、器具及び備品	1,072	851	221	ソフトウェア	1,150	1,021	128	合計	4,234	2,769	1,464	1年内	706百万円	1年超	757	合計	1,464	支払リース料	538百万円	減価償却費相当額	538	1年内	2,811百万円	1年超	16,212	合計	19,024	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>47,139</td> <td>47,022</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,463</td> <td>239</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>119</td> <td>85</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,444</td> <td>1,050</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,871</td> <td>3,646</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,038</td> <td>52,045</td> <td>1,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>957百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,231百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,471百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	47,139	47,022	117	建物及び構築物	1,463	239	1,223	機械装置及び運搬具	119	85	33	工具、器具及び備品	1,444	1,050	393	ソフトウェア	3,871	3,646	224	合計	54,038	52,045	1,992	1年内	957百万円	1年超	1,035	合計	1,992	支払リース料	7,231百万円	減価償却費相当額	7,231	1年内	2,471百万円	1年超	16,614	合計	19,085
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械設備	47,139	40,713	6,426																																																																																																																																			
建物及び構築物	80	35	44																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,454	1,985	468																																																																																																																																			
工具、器具及び備品	13,795	7,992	5,802																																																																																																																																			
ソフトウェア	7,021	5,539	1,481																																																																																																																																			
合計	70,490	56,266	14,224																																																																																																																																			
1年内	10,234百万円																																																																																																																																					
1年超	3,989																																																																																																																																					
合計	14,224																																																																																																																																					
支払リース料	5,692百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	5,692																																																																																																																																					
1年内	2,412百万円																																																																																																																																					
1年超	16,709																																																																																																																																					
合計	19,121																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械設備	443	410	33																																																																																																																																			
建物及び構築物	1,463	410	1,052																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	103	74	28																																																																																																																																			
工具、器具及び備品	1,072	851	221																																																																																																																																			
ソフトウェア	1,150	1,021	128																																																																																																																																			
合計	4,234	2,769	1,464																																																																																																																																			
1年内	706百万円																																																																																																																																					
1年超	757																																																																																																																																					
合計	1,464																																																																																																																																					
支払リース料	538百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	538																																																																																																																																					
1年内	2,811百万円																																																																																																																																					
1年超	16,212																																																																																																																																					
合計	19,024																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械設備	47,139	47,022	117																																																																																																																																			
建物及び構築物	1,463	239	1,223																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	119	85	33																																																																																																																																			
工具、器具及び備品	1,444	1,050	393																																																																																																																																			
ソフトウェア	3,871	3,646	224																																																																																																																																			
合計	54,038	52,045	1,992																																																																																																																																			
1年内	957百万円																																																																																																																																					
1年超	1,035																																																																																																																																					
合計	1,992																																																																																																																																					
支払リース料	7,231百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	7,231																																																																																																																																					
1年内	2,471百万円																																																																																																																																					
1年超	16,614																																																																																																																																					
合計	19,085																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	369	833	463
合計	369	833	463

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

① 子会社株式および関連会社株式	3,011
② その他有価証券	
非上場株式	
(店頭売買株式を除く)	4,508
出資証券	50

当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	139	694	555
合計	139	694	555

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

① 子会社株式および関連会社株式	584
② その他有価証券	
非上場株式	
(店頭売買株式を除く)	33,866

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	139	830	690
合計	139	830	690

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

① 子会社株式および関連会社株式	584
② その他有価証券	
非上場株式	
（店頭売買株式を除く）	34,611

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引	444	422	△22
合計		444	422	△22

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

(当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末（平成16年3月31日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
金利	スワップ取引	32,500	△93	△93
合計		32,500	△93	△93

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	固定通信事業 (百万円)	移動体通信事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,566	751,277	902,843	—	902,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,489	4,737	28,226	(28,226)	—
計	175,056	756,014	931,070	(28,226)	902,843
営業費用	172,525	633,483	806,008	(28,485)	777,522
営業利益	2,531	122,531	125,062	258	125,321

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	市内電話サービス、市外電話サービス、国際電話サービス、高速デジタル伝送サービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、フレームリレーサービス、IPデータ等
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売

2. 追加情報

データ通信需要増に対応して新規に国際海底ケーブルが多数建設され、大容量化等が図られた結果、従来のケーブルは相対的にコスト高となり、物理的耐用年数が経過する前に運用停止される事態が発生し、商業的耐用年数は9～13年となっております。これらの状況を勘案し、当中間連結会計期間より日本テレコム(株)における国際海底線設備および海底線使用権の耐用年数を20年から10年に変更いたしました。この変更に伴い、当中間連結会計年度の営業費用は固定通信事業が3,553百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	固定通信事業 (百万円)	移動体通信事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,566	1,504,084	1,655,651	—	1,655,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,489	4,737	28,226	(28,226)	—
計	175,056	1,508,821	1,683,877	(28,226)	1,655,651
営業費用	172,525	1,326,566	1,499,091	(28,485)	1,470,606
営業利益	2,531	182,255	184,786	258	185,045

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	市内電話サービス、市外電話サービス、国際電話サービス、フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、高速デジタル伝送サービス、IPデータ等
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 105,870円 1株当たり中間純損失 金額 39,133円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 120,593円 1株当たり中間純利益 金額 7,995円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 113,150円 1株当たり当期純損失 31,310円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(百万円)	△125,039	25,547	△100,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△125,039	25,547	△100,042
普通株式の期中平均株式数(株)	3,195,211	3,195,198	3,195,210

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>平成15年8月21日に、日本テレコムホールディングス株式会社(日本テレコムホールディングス)は、リップルウッドホールディングス L.L.C.(リップルウッド)の関係会社との契約を締結し、この契約に従い、当該関係会社は日本テレコム株式会社(日本テレコム)を買収する旨合意しました。</p> <p>日本テレコムは、平成15年10月6日に総額2,240億円のシニア・クレジット・ファシリティーズ・アグリーメントを締結し、そのアグリーメントに基づき同社資産を担保に2,090億円の借入を実行しました。</p> <p>日本テレコムは、平成15年10月7日に総額325億円の償還型優先株式を発行いたしました。その配当利回りは期間に応じて6.28%から6.78%の年率で逡増し、遅くとも平成23年12月7日までには償還が完了します。</p> <p>日本テレコムは、平成15年11月12日に同年9月30日現在の株主である日本テレコムホールディングスに対する2,320億円の配当支払を決議しました。</p> <p>日本テレコムホールディングスは、平成15年11月14日にリップルウッドから日本テレコムの普通株式の対価として日本テレコムの償還型優先株の経済的利益を受領し、取引を完了しました。</p>	<p>当社(旧会社名 ボーダフォンホールディングス㈱)およびボーダフォン㈱は、平成16年5月25日の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成16年10月1日付で合併いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「中間財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。</p>	<p>(希望退職制度について)</p> <p>ボーダフォン㈱は、平成16年5月25日の取締役会において、希望退職制度の実施を決議いたしました。</p> <p>本制度の概要は、次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本制度実施の理由 移動体通信事業において、第三世代移動通信サービスへの移行が加速する中、事業者間競争は、新サービスおよび料金プランの提供、魅力的な携帯電話機の開発およびコンテンツの充実等により、ますます激しくなると考えられます。これらの状況を背景として、変化に柔軟に対応できる人材をその任にあて組織全体をより効率化するために、自ら新分野への転進を希望する社員に対して、会社として支援するためのものであります。 2. 対象者 全社員 3. 応募期間 平成16年6月28日から平成16年7月2日 4. 退職日 平成16年7月31日 5. 退職支給額 通常の退職金に特別割増金を加算 6. 募集人員 約600人 <p>(当社とボーダフォン㈱との合併について)</p> <p>当社およびボーダフォン㈱は、それぞれ平成16年5月25日の取締役会において、両社の合併を決議するとともに、同日付で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		14		3		7	
2. たな卸資産		—		0		0	
3. 短期貸付金	※3	783,527		685,188		769,598	
4. その他	※4	4,457		3,967		49,932	
貸倒引当金		△3,665		—		△448	
流動資産合計		784,333	65.8	689,160	81.9	819,090	83.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	4		4		4	
計		4		4		4	
(2) 無形固定資産		0		0		0	
計		0		0		0	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,104		33,827		34,563	
2. 関係会社株式		405,711		117,918		131,268	
3. その他		19		45		45	
計		407,835		151,791		165,877	
固定資産合計		407,840	34.2	151,796	18.1	165,883	16.8
資産合計		1,192,173	100.0	840,957	100.0	984,973	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 1年以内に償還予定の社債		—		50,000		—	
2. 短期借入金		658,921		317,760		460,173	
3. 債務保証損失引当金		3,777		—		3,442	
4. その他	※4	1,108		3,062		3,980	
流動負債合計		663,808	55.7	370,822	44.1	467,596	47.4
II 固定負債							
1. 社債		175,000		125,000		175,000	
2. 役員退職慰労引当金		159		—		0	
固定負債合計		175,159	14.7	125,000	14.9	175,000	17.8
負債合計		838,967	70.4	495,822	59.0	642,597	65.2
(資本の部)							
I 資本金		177,251	14.8	177,251	21.1	177,251	18.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		265,508		65,508		65,508	
2. その他資本剰余金		—		89,604		200,000	
資本剰余金合計		265,508	22.3	155,112	18.4	265,508	27.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		8,302		8,302		8,302	
2. 任意積立金		36,000		—		36,000	
3. 中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失(△)		△133,663		4,484		△144,478	
利益剰余金合計		△89,360	△7.5	12,786	1.5	△100,175	△10.2
IV その他有価証券評価差額金		△182	△0.0	—	—	△196	△0.0
V 自己株式		△10	△0.0	△16	△0.0	△10	△0.0
資本合計		353,206	29.6	345,134	41.0	342,376	34.8
負債資本合計		1,192,173	100.0	840,957	100.0	984,973	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記事項	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		13,681	100.0	3,737	100.0	15,562	100.0
II 営業費用		2,545	18.6	1,570	42.0	6,563	42.2
営業利益		11,135	81.4	2,167	58.0	8,999	57.8
III 営業外収益	※1	23	0.2	301	8.1	62	0.4
IV 営業外費用	※2	1,265	9.3	1,689	45.2	3,214	20.6
経常利益		9,893	72.3	779	20.9	5,847	37.6
V 特別利益	※3	4,938	36.1	3,906	104.5	5,646	36.2
VI 特別損失	※4	151,077	1,104.3	200	5.4	156,636	1,006.5
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期) 純損失 (△)		△136,245	△995.9	4,485	120.0	△145,142	△932.7
法人税、住民税及 び事業税		0		0		1	
未払法人税等戻入 額		△871	△871	0	0.0	△871	△870
中間純利益又は中 間(当期) 純損失 (△)		△135,374	△989.5	4,484	120.0	△144,272	△927.1
前期繰越利益		1,711		—		1,711	
中間配当額		—		—		1,917	
中間未処分利益又 は中間(当期) 未 処理損失 (△)		△133,663		4,484		△144,478	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>・工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理をしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの _____</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの _____</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また、金利スワップ取引は社債を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の財務経理部が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 金利スワップ取引は社債を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また、金利スワップ取引は社債を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
「法人税等」については、「法人税、住民税及び事業税」に表示科目を変更しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成15年9月30日)	当中間会計期末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																										
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <div style="text-align: right;">0</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <div style="text-align: right;">1</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <div style="text-align: right;">1</div>																																										
2. 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,494)</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(59)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850 (2,553)</td> </tr> </table>	(株)パワードコム	2,494		(2,494)	(株)南東京ケーブルテレビ	355		(59)	計	2,850 (2,553)	2. 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,494)</td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(435)</td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(301)</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(51)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(27)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,598 (3,310)</td> </tr> </table>	(株)パワードコム	2,494		(2,494)	(株)秋田ケーブルテレビ	1,087		(435)	北ケーブルネットワーク(株)	678		(301)	(株)南東京ケーブルテレビ	310		(51)	豊島ケーブルネットワーク(株)	27		(27)	計	4,598 (3,310)	2. 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,494)</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(55)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,827 (2,550)</td> </tr> </table>	(株)パワードコム	2,494		(2,494)	(株)南東京ケーブルテレビ	333		(55)	計	2,827 (2,550)
(株)パワードコム	2,494																																											
	(2,494)																																											
(株)南東京ケーブルテレビ	355																																											
	(59)																																											
計	2,850 (2,553)																																											
(株)パワードコム	2,494																																											
	(2,494)																																											
(株)秋田ケーブルテレビ	1,087																																											
	(435)																																											
北ケーブルネットワーク(株)	678																																											
	(301)																																											
(株)南東京ケーブルテレビ	310																																											
	(51)																																											
豊島ケーブルネットワーク(株)	27																																											
	(27)																																											
計	4,598 (3,310)																																											
(株)パワードコム	2,494																																											
	(2,494)																																											
(株)南東京ケーブルテレビ	333																																											
	(55)																																											
計	2,827 (2,550)																																											
(2) _____	(2) 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、保証予約を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(87)</td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(113)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355 (201)</td> </tr> </table>	北ケーブルネットワーク(株)	186		(87)	(株)秋田ケーブルテレビ	168		(113)	計	355 (201)	(2) _____																																
北ケーブルネットワーク(株)	186																																											
	(87)																																											
(株)秋田ケーブルテレビ	168																																											
	(113)																																											
計	355 (201)																																											

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>※3. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">905,800</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">783,078</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">122,721</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	905,800	貸出実行残高	783,078	差引額	122,721	<p>※3. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">820,700</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">685,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">135,600</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	820,700	貸出実行残高	685,100	差引額	135,600	<p>※3. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">820,300</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">769,150</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">51,150</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	820,300	貸出実行残高	769,150	差引額	51,150
貸出コミットメントの総額	905,800																			
貸出実行残高	783,078																			
差引額	122,721																			
貸出コミットメントの総額	820,700																			
貸出実行残高	685,100																			
差引額	135,600																			
貸出コミットメントの総額	820,300																			
貸出実行残高	769,150																			
差引額	51,150																			
<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等から仮払消費税等を控除した残額がその他の流動負債に含まれております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等から仮受消費税等を控除した残額がその他の流動資産に含まれております。</p>	<p>※4. _____</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. _____	※1. 営業外収益の主要項目 (百万円) 法人税等還付加算金 147	※1. _____
※2. 営業外費用の主要項目 (百万円) 社債利息 1,265	※2. 営業外費用の主要項目 (百万円) 社債利息 1,659	※2. 営業外費用の主要項目 (百万円) 社債利息 2,919
※3. 特別利益の主要項目 (百万円) 投資有価証券売却益 481 債務保証損失引当金戻入益 350 関係会社株式売却益 2,770 貸倒引当金戻入益 1,262	※3. 特別利益の主要項目 (百万円) 債務保証損失引当金戻入益 3,442	※3. 特別利益の主要項目 (百万円) 投資有価証券売却益 484 債務保証損失引当金戻入益 686 関係会社株式売却益 2,770 貸倒引当金戻入益 1,328
※4. 特別損失の主要項目 (百万円) 関係会社株式評価損 151,038	※4. _____	※4. 特別損失の主要項目 (百万円) 関係会社株式売却損 156,597
5. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 0	5. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 0	5. 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 0

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0 2. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0 2. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計年度（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表等規則第36条の3および第52条の2第5項の規定により省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>平成15年8月21日に、日本テレコムホールディングス株式会社は、リップルウッドホールディングスL.L.C.の関係会社との契約を締結し、平成15年11月14日に取引を完了しました。</p> <p>なお、詳細については、「1. 中間連結財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。</p>	<p>当社(旧会社名 ボーダフォンホールディングス(株))は、平成16年5月25日の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成16年10月1日付でボーダフォン(株)と合併し、ボーダフォン(株)の資産、負債および権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。(平成16年10月1日現在)</p> <p>1. 資本金および資本準備金等の増加額</p> <table border="1" data-bbox="582 840 1005 1004"> <tr><td>①資本金</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>②資本準備金</td><td>232,390</td></tr> <tr><td>③利益準備金</td><td>－</td></tr> <tr><td>④任意積立金その他の留保利益</td><td>－</td></tr> </table> <p>2. ボーダフォン(株)から引継いだ資産および負債</p> <table border="1" data-bbox="582 1113 1005 1605"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,070,564</td></tr> <tr><td>電気通信事業固定資産</td><td>1,018,161</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>842,060</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>176,101</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>52,403</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>235,089</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,305,654</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>44,094</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>228,309</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>272,403</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td>1,033,250</td></tr> </table>	①資本金	－百万円	②資本準備金	232,390	③利益準備金	－	④任意積立金その他の留保利益	－	(百万円)		固定資産	1,070,564	電気通信事業固定資産	1,018,161	有形固定資産	842,060	無形固定資産	176,101	投資その他の資産	52,403	流動資産	235,089	資産合計	1,305,654	固定負債	44,094	流動負債	228,309	負債合計	272,403	差引正味財産	1,033,250	<p>当社(以下「甲」という)は、平成16年5月25日の取締役会において、ボーダフォン(株)(以下「乙」という)との合併を決議するとともに、同日付で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>合併契約書の要旨は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的 業務面および財務面での効率向上を図ること。</p> <p>2. 合併の日程 甲 定時株主総会 平成16年6月29日 乙 臨時株主総会 平成16年7月22日 合併期日(予定) 平成16年10月1日</p> <p>3. 合併の方法 甲を存続会社とする吸収合併方式で、乙は解散いたします。</p> <p>4. 商号の変更 甲は、ボーダフォン(株)に商号変更いたします。</p> <p>5. 本店 東京都港区に置く</p> <p>6. 合併に際して発行する株式の割当 甲は、合併に際して普通株式2,233,371株を発行し、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主に対し、同株主の所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式7,5898株の割合をもって割当交付する。ただし、甲は、甲自身が所有する乙の普通株式については、新株を割り当てないものとする。</p> <p>7. 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p>
①資本金	－百万円																																	
②資本準備金	232,390																																	
③利益準備金	－																																	
④任意積立金その他の留保利益	－																																	
(百万円)																																		
固定資産	1,070,564																																	
電気通信事業固定資産	1,018,161																																	
有形固定資産	842,060																																	
無形固定資産	176,101																																	
投資その他の資産	52,403																																	
流動資産	235,089																																	
資産合計	1,305,654																																	
固定負債	44,094																																	
流動負債	228,309																																	
負債合計	272,403																																	
差引正味財産	1,033,250																																	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
		<p>8. 増加すべき資本金および資本準備金等</p> <p>合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額(2004年3月31日現在の甲及び乙の貸借対照表をもとに算出したもの)は、次のとおりとする。但し、合併期日における乙の資産・負債の状況により、甲乙協議のうえ、金額を変更することが出来るものとする。</p> <table border="0"> <tr> <td>①資本金</td> <td>－</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>②資本準備金</td> <td>181,979</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③利益準備金</td> <td>－</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④任意積立金その他の留保利益</td> <td>60,804</td> <td></td> </tr> </table> <p>9. 会社財産の引継ぎ</p> <p>乙は、平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに、合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において甲に引継ぐ。また、乙は、平成16年3月31日から合併期日前日に至る間の資産および負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。</p> <p>10. 合併条件の変更および合併契約の解除</p> <p>本契約の日から合併期日前日までの間において、天災地変その他の事由により甲もしくは乙の資産状態または経営状態に重大な変動が生じたとき、甲もしくは乙の資産状態または経営状態に隠された重大な欠陥が発見されたとき、その他甲または乙が必要と認めたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更または本契約を解除することができる。</p>	①資本金	－	一百万円	②資本準備金	181,979		③利益準備金	－		④任意積立金その他の留保利益	60,804	
①資本金	－	一百万円												
②資本準備金	181,979													
③利益準備金	－													
④任意積立金その他の留保利益	60,804													

(2) 【その他】

平成16年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,917,113,520円

(ロ) 1株当たりの金額……………600円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日……………平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者もしくはは端株原簿に記載された端株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成16年5月26日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書
平成16年6月24日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書およびその添付書類
平成16年6月30日 関東財務局長に提出
事業年度（第18期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
- (4) 臨時報告書
平成16年8月17日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成16年9月14日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成16年9月17日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成16年10月13日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成16年11月24日 関東財務局長に提出
上記（5）の臨時報告書に係る訂正報告書を臨時報告書として提出したものであります。
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年11月26日 関東財務局長に提出
上記（8）の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (10) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年11月26日 関東財務局長に提出
上記（5）の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

日本テレコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	松崎 信	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	桃崎 有治	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコムホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年8月21日にリップルウッドホールディングスL.L.C.の関係会社と締結した日本テレコム株式会社の売却に係る契約に基づき、平成15年11月14日に売却手続が完了した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 勝昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤塚 安弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社（旧会社名 ボーダフォンホールディングス株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ボーダフォン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社（旧会社名 ボーダフォンホールディングス株式会社）およびボーダフォン株式会社は、平成16年10月1日付で合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

日本テレコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	松崎 信	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	桃崎 有治	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコムホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレコムホールディングス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年8月21日にリップルウッドホールディングスL.L.C.の関係会社と締結した日本テレコム株式会社の売却に係る契約に基づき、平成15年11月14日に売却手続が完了した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松崎 信	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社（旧会社名 ボーダフォンホールディングス株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ボーダフォン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社（旧会社名 ボーダフォンホールディングス株式会社）は平成16年10月1日付でボーダフォン株式会社と合併し、ボーダフォン株式会社の資産、負債および権利義務の一切を引き継いだ。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。